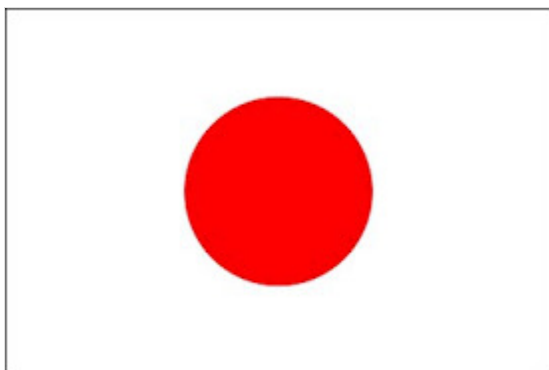


日本クルド友好議員連盟

2019年11月18日



報告書作成者 事務局長 木下 顕伸

トルコの北シリア侵攻と米国のシリア撤退問題について検証する

前提：日本のマスコミ及び日本人は、中東問題には疎いだけでなく関心は低い。

シリアやイラクで紛争があるたびに闘うクルド民族が各国報道される。

それに追従するように日本でもクルド問題を取り上げる。内容は、在日クルド人難民問題である。全く本質とかけ離れている。

日本在住のクルド人は、トルコ系クルド人であり、経済難民である。シリアやイラクで闘っているクルド人ではない。

マスコミは、何故、日本政府は、難民認定をしないのかと問題を摩り替える。難民を受け入れない日本が悪いように報道する。経済難民であれ、紛争難民であれ、政治難民であれ、難民を排出する国が問題なのである。難民を排出する原因を伝えなければ日本人に理解できるはずもない。

そもそも、中東問題は、石油天然ガス、地下資源が根底にある。宗教地政学も地経学も地下資源利権争奪戦と関係する。地下資源を管理できなければ、中東の覇者になれない。

日本は、石油天然ガス資源を中東から輸入するのみで、欧米露の中東戦略に参加も出来ない。**地政学、地形学、宗教地政学の見地から検証する。**

先の大戦では、日本は、石油天然資源確保と欧米列強から植民地支配されるアジア各国の解放を願い戦った。

日清、日露戦争以後、地政学上、海に囲まれた日本は、海軍力を背景とするシーパワーを手にした。

敗戦後シーパワーを無くした日本の軍事力的背景は、常に米国に依存しなければならなくなった。

地経学的に考えれば、日本は、米軍に戦略基地を与え、それを背景に日本が軍備を増強する必要はなく、輸出国として経済復興に注力できた。その結果、経済大国まで発展した。

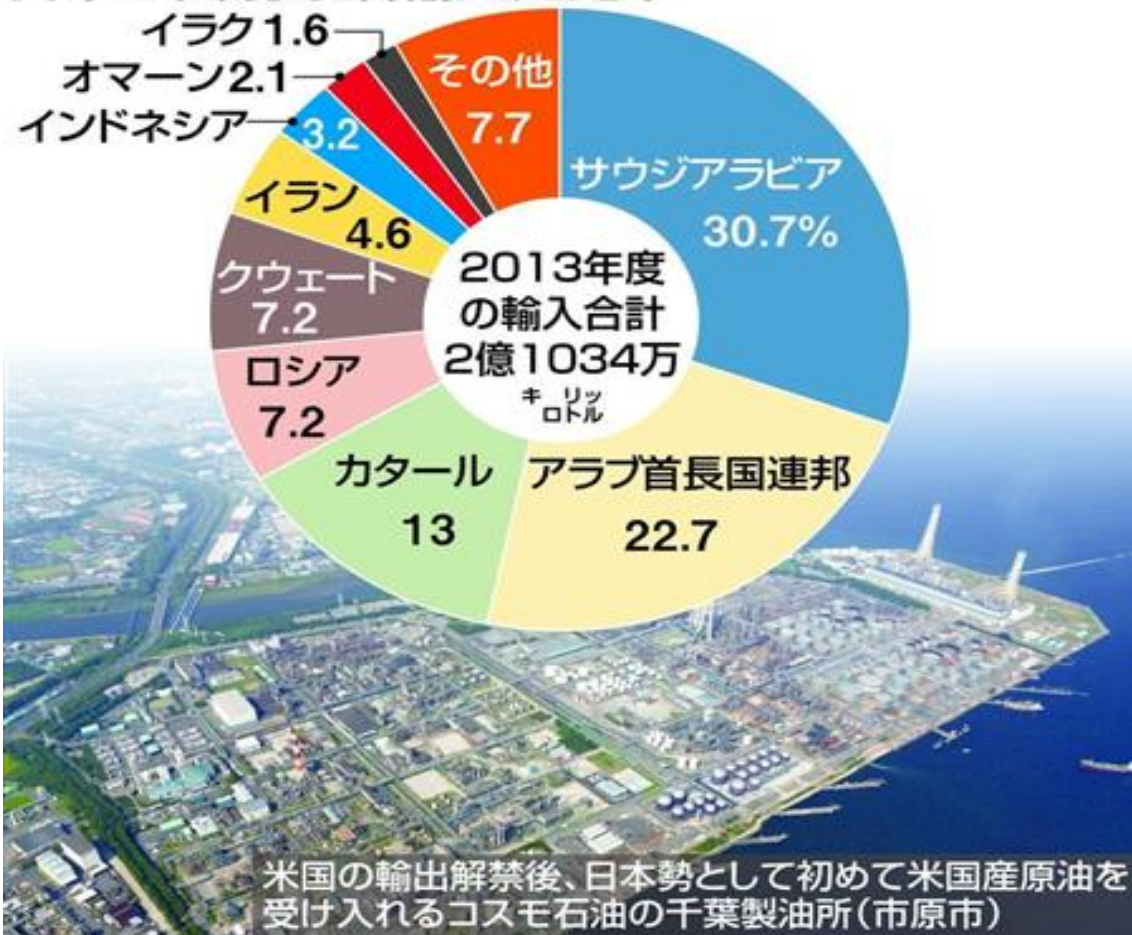
日本にとって、中東は地政学的にも遥か遠い国である。資源外交においても米国の戦略に従う他ない。

逆に中東各国から観れば日本は、大事なお客様であり、技術経済大国でもある。

日本は、米国の軍事的な中東戦略に関係しないので、イスラーム各国からすれば、米国は敵であっても日本は敵ではないという構図になる。

しかしながら、軍事大国である米国の信用力は、日本の信用力でもある。もし、米国の信用力がなくなれば日本は、独自外交を迫られる。以上を前提に検証する。

日本の国別原油輸入先比率



1、国を持たないクルド民族

日本の人口は、12000万人:面積は、378,000 km² クルディスタンの人口 3500

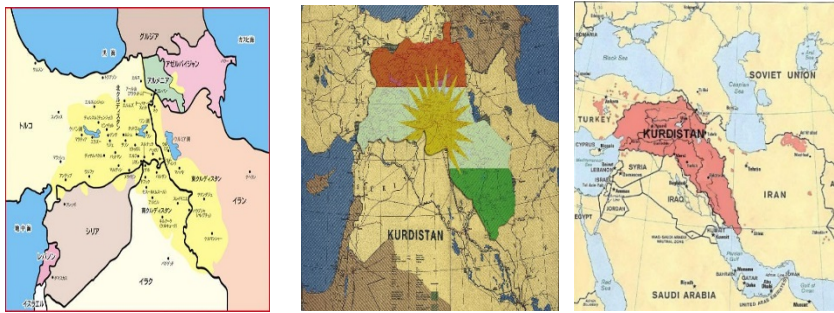
万人から 4500 万人といわれる。面積は約 392,000Kkm² CIA の発表したクル

ド人居住地の地図 1 図



図 1

図 2



クルディスタンは、アラブだけでなく、第一次世界大戦に敗れたオスマン帝国領土分割案=サイクスピコ協約において、フランス、イギリス、ロシアにより分断された。上記の地図でもわかるように、図 1 は、CIA が作成したもの、図 2 を比較すると、地中海に面するところまでクルド民族の領土となっている。図 1 が現在のクルド民族の居住地域とするならば、クルディスタンは、陸の孤島である。つまり、地経学的に港を持たないクルド民族は、トルコ、シリア、イラク、イランを通過しなければ、経済圏を確立できない。地政学においても、地経学においても、独立できる状況に無い。

注：「仮に図 1 を CIA が歴史的検証もせず、意図的にクルド人の分布を基にクルディスタンの地図を作成したならば、CIA は、元々クルディスタンを認める気はない。図 2 で表したようにクルド人が主張するクルディスタンは、CIA の地図とは異なる。クルド民族にとっては、第二のサイクスピコ協約分割案である。時の権力者による強制移住は、民族の領土を喪失させ再分割するものでもある。クルド人が作成した地図が正しいのかどうかは、歴史学

者に任せる。クルド民族は、ユダヤ人と同様強制移住させられた歴史的経験を持つ。クルディスタンには、強制移住させられたユダヤ人が多くおり、シオニズムによりイスラエルに帰還したクルド系ユダヤ人も多くいる。中には、閣僚経験者もいる。



ユダヤ人とクルド人は、互いに抑圧された経験から親近感がある。イラク・クルド自治政府からトルコを經由して輸出される石油の多くは、イスラエルが購入している。イスラエルがクルド民族の独立を支持するのは、民族的、地政学的、地経学的な経緯があることを知っておく必要がある。」

2、トルコ・シリアに於けるクルド民族

1.仮に、シリア北西部も含めてクルド民族が自治権を得たならば、地政学的、地経学的にクルディスタンは、港が利用できるようになる。この地域を利用して、クルド民族が、シリア・イラクの石油、天然ガスの地下資源を輸出できるようになれば、クルド民族独自の経済圏が確立し独立問題に繋がる。以上

を前提に考えれば、トルコとシリアに於けるクルド民族に対する抑圧が理解できる。

2.トルコ政府は、イラク・クルド自治政府からパイプラインを通じて石油を輸出している。

3.シリア北部のクルド民族居住地域に新しいパイプラインが出来れば、トルコ政府の石油利権が無くなる。

4.シリア政府にとっても、クルド民族が石油利権を管理し独自の経済圏を構築すれば、独立する可能性があり、シリア政府のみならずクルド民族を抱えたトルコにとっても脅威となる。

5.シリア政府にとってトルコは侵略者以外の何者でもない。シリア政府が、シリア北部のクルド人自治区を認めシリア政府と共同して石油利権を管理すれば、復興財源にもなり得る。しかし、シリア政府は、クルド民族を管理下におき、石油財源を与えたくはない。

6.シリアとイラクのクルド民族同士の対立は、政治的イデオロギーだけではない。イラクのクルド自治政府は、自活するため、トルコのパイプラインを通じて石油を輸出している。しかし、トルコでは、クルド民族に対する抑圧は、続いている。

7.経済制裁を受けるトルコ政府がイラク・クルド自治政府との石油取引で得

た利益によって、クルド民族が居住する北シリア侵攻に繋がり、同じクルド民族を迫害する財源になる。それゆえ、シリアとイラクのクルド民族は纏まらない。

8.トルコ政府は、地政学と地経学的地位を利用し、同じクルド民族を分断させる戦略を取っている。

9.クルド民族が独立できない大きな理由の一つは、アガ制度も一因である。アガ制度とは、部族主義でもあり、一族主義でもある。クルディスタンには、大小の一族が混在していた。一族の首長をアガと呼び、司法立法行政を仕切る。日本で言えば、藩閥制度でもあり、大きな藩が影響力を持つ。しかし、統一するほどの権力行使はしない。

10.闘いがあれば、日本の武家制度とは違い、武士階級のみが闘うのではなく、一族の中から、自ら進んで戦闘員となる。これが、ペシュメルガといわれるクルド民族の戦闘員である。しかし、各一族から戦闘員になるため、アガは、その家族の面倒を見なければならない。結果、私兵制度となり、統一軍隊が出来ず、軍閥に繋がる。これもクルド民族が纏まらない一つの理由でもある。

11.アガの発展的解消を試みているのが社会主義思想のトルコの PKK であり、シリアの PYD である。各一族を、民主制度で纏めようとしているのが、イラクの KRG であるが、やはり、大きな一族が権力を振ることに間違いはない。

3、トルコにおけるクルド民族闘争

1.トルコにおけるPKK=クルディスタン労働党は、アブドゥーラ・オジャラン氏が創立し、マルクスレーニン主義と民族主義を融合しクルド人の文化的・政治的権利と民族自決を求めてゲリラ闘争を行ってきた。その後、国家無き民主システムを構築するとイデオロギーを替えクルディスタンの民主連邦主義を唱えた。

2.2013年、PKKは、トルコ政府との平和プログラムにより、トルコでの闘争をやめ、イラクの北部にゲリラキャンプを移動した。

3.トルコ政府は、PKKが撤退したキャンプに跡地にトルコ軍のキャンプを創設したため、再び闘争が予期されたが、2014年ISのシリア侵攻に伴いゲリラ部隊をシリアに移し、女性、男性部隊組織を作り、シリア北部のクルド民族防衛の為に戦った。

4.トルコでは、クルド人やマイノリティを基盤とし民主主義を訴えるHDP=国民民主主義党が2012年に設立され、2015年6月の総選挙でも得票数を獲得し80議席まで伸ばした。

5.クルド人政党の躍進により、エルドアン大統領率いるAKP=公正発展党は、イスラーム主義であり、民主政党の発展は、イスラーム主義の妨げとなる

のを恐れ、独裁政権の道を突き進み言論弾圧を行い、HDP党首のデミルタシュ氏をPKKの支援組織の長として拘束した。

6.トルコにおいても、EUにおいてもイデオロギーに関係なく、トルコ政府とクルド民族のために闘ったオジャラン氏を崇拝するものも多い。しかし、有識者の間では、国家無き民主連邦は、無政府主義を意味するものでもあり現実的ではないと考えるものもいる。

7.米国とランプ大統領は、PKKは、ISよりも悪いテロ組織として非難したが、EU最高裁判所は、2018年10月、反政府活動は認めたもののテロ組織ではないとの判決を下した。

4、シリア内戦に於ける宗教地政学闘争とISの台頭

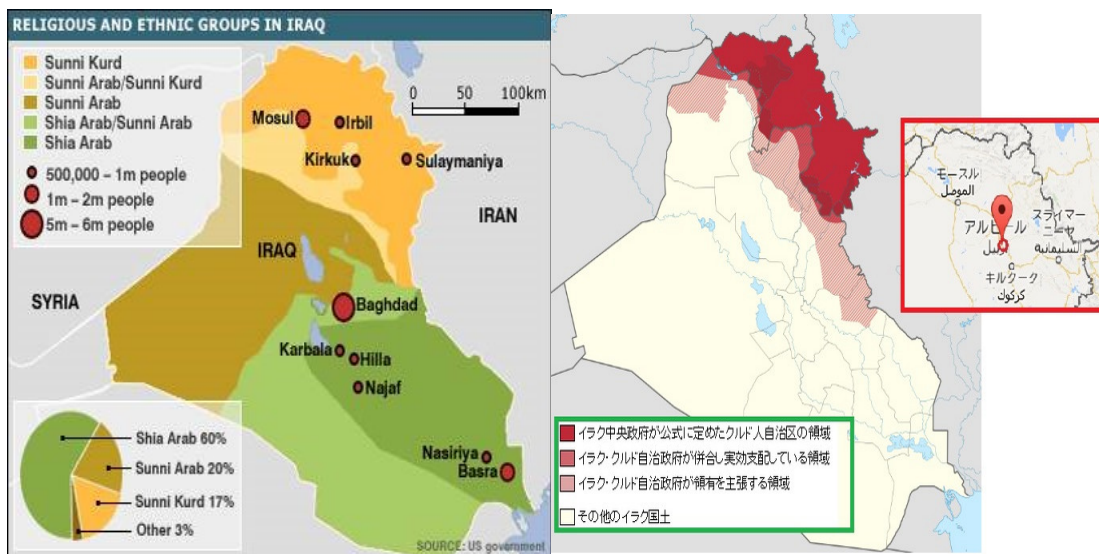
1.中東では、独裁政治が続き2010年チュニジアで起きた民主化運動ジャスミン革命を端にアラブ諸国で民主化運動が起こり、(アラブの春)が起きシリアでも反アサド政権と反政府軍との内戦が始まった。

2.宗教地政学上の権力闘争が更にアサド政権支援国と反アサド軍支援国に分かれた。

3.同じシーア派のイランと反米のロシア、中国、北朝鮮がアサドを支援、反政府軍は、スンニ派のサウジアラビアを中心に米国、イスラエル、トルコ、フランスNATO有志連合が支援した。



4. サウジアラビアや米国の支援により内戦が長引いているうちに、同じアルカイダのイスラーム原理主義の流れを汲むヌスラ戦線から分派したISがイラクで建国を宣言。注: IS は、イラク戦争後、スンニ派フセイン政権崩壊後、多数派のシーア派政権が発足すると今まで虐げられてきたシーア派は、スンニ派を抑圧した。このため、スンニ派居住地域のモスルでは、反シーア派を旗印にスンニ派のISグループが旧バース党と手を組み着々と反政府命を準備していた。



5. バース党は、イラク戦争で戦闘経験もあり、(シーア派)イラク政府や軍の腐

敗や弾圧に耐えかねていたスンニ派の公職員も協力したため、イラク第二の都市（スンニ派地域）モスルを簡単に攻略出来た。イラク中央政府から派遣され駐留していたイラク軍（シーア派兵）は、残忍な行為をする IS に恐れをなし、モスルの中央銀行支店に眠る紙幣と 5 0 0 0 人分の米国製の兵器弾薬を放棄し民間人に偽装して逃れようとした。この中央銀行の紙幣と武器弾薬が IS 拡大の基礎の一つとなったことは間違いない。続けてモスルにある石油施設を手にして格安の石油輸出を行い、軍資金を手にしていた。一日 1 億円と言われている。

ダーイシュのもとで「運転手達」は原油を、1 バレル=12 ドルから 26 ドルで買っていた、との事だ。闇原油は、カビバ、ラジュラ、マクフル・アル・ヘイルといった油田から出荷された。シリア北部の都市シヤッダジの襲撃のさいにクルド人民自衛団 (YPG) の手に渡り、その後、RT 特派員に渡されたもの。© RT



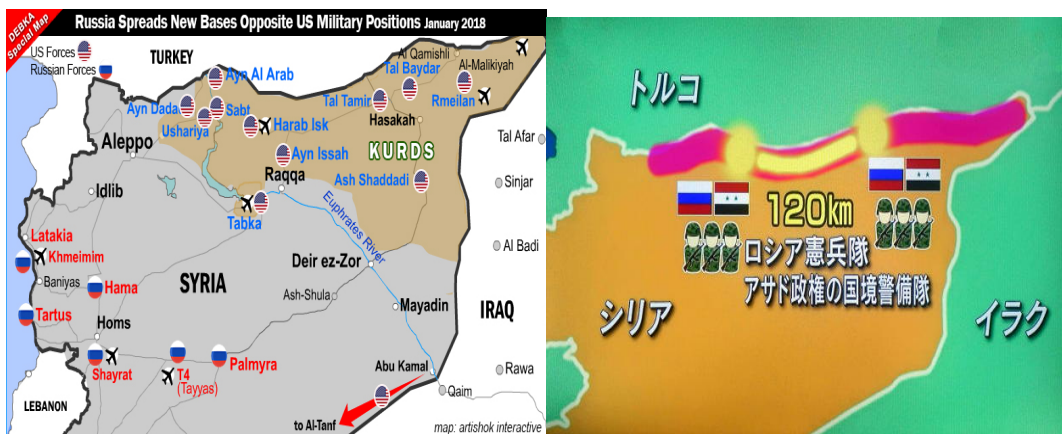
6. 中東で IS が領地を拡大し、イスラーム原理主義者が欧米でテロを行うにつれて、対テロとの戦いと称して反アサド政権を支援してきた欧米国アラブ同盟も、

アサド軍も対 IS との戦争となった。



5、シリアに於ける米露関係とクルド民族

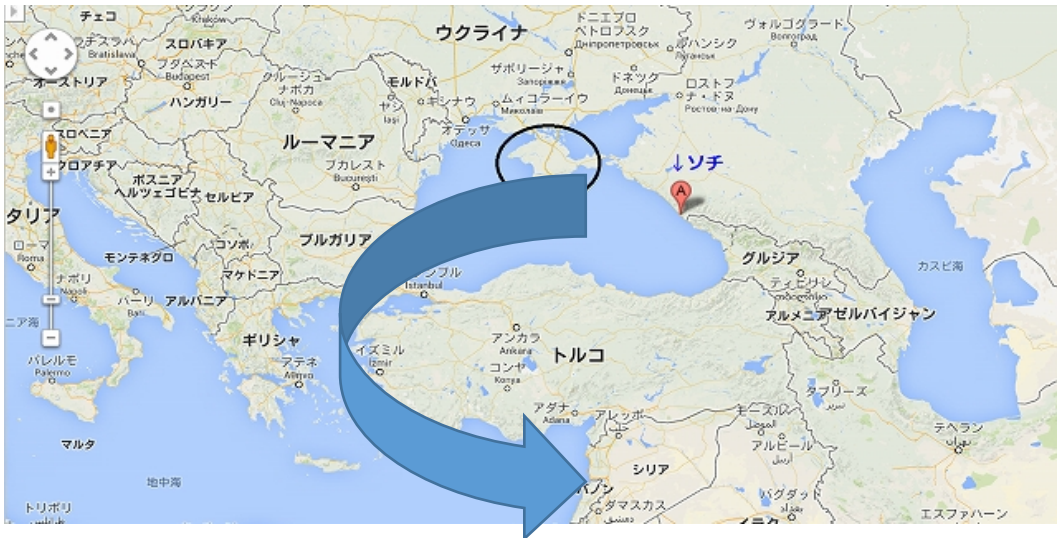
既に、米国は、ロシアの経済封鎖を解いており、中東オイルの調整をロシアに任せ、米国と裏協定を結んだとも言える。



右図浅川嘉富氏

- 1.チグリスユーフラテス川を境に東西に米空軍とロシア空軍の基地がある。つまり、アサド支援のロシアとクルド支援の米軍に東西に分断されている。
- 2.ランドパワーのロシアがシーパワーの米軍を押さえ込む状態である。軍事戦

略的には、軍事物資を運ぶには港が必要である。ロシアはクリミア半島からトルコを經由して軍事物資が運べるが米国は、直接港が使えない。



3. 欧州向けの中東からのパイプラインは、トルコ経由とシリア経由の地経学的戦略に重要である。

4. 北シリアのクルド民族は、米軍支援の下、シリア・トルコ国境をトルコ及びISの侵略から守ってきた。

5. トルコのエルドアン大統領は、イスラーム主義であり、オスマン帝国回帰主義者でもある。

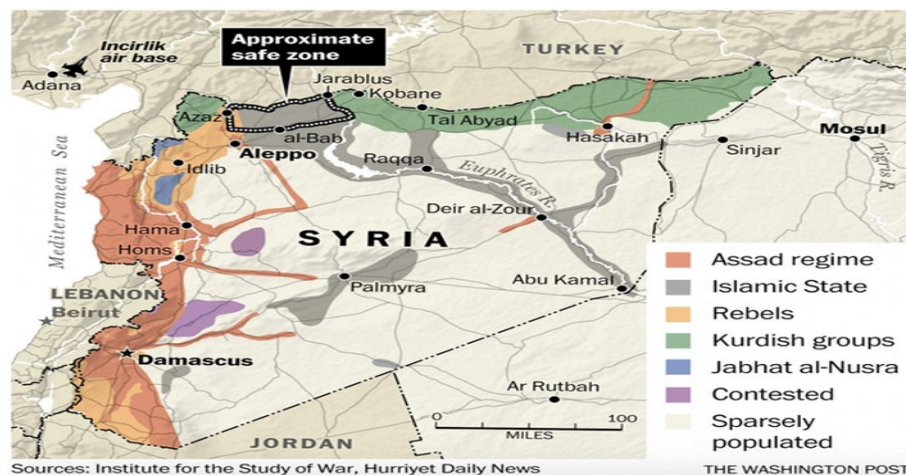
6. トルコのガディアンテップにISの拠点があることは周知の事実であった。

また、エルドアン大統領の娘婿がISとの石油取引に大きく関わり利益を上げていたことも知られている。

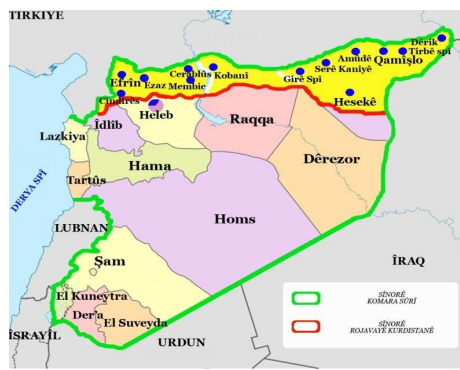
7. 下図：シリアのアレッポにある緩衝地帯は、2014年、米国とトルコの合

意により作られた緩衝地帯。北部のクルド人居住地域を分断させるだけでなく、この地帯は、シリア難民がトルコに自由に逃げられる地域とされたが、実は、ISが自由に出入りできる地域でもあった。欧州でのテロも化学兵器もこの地域を使い運ばれた。日本のみならず、各国のジャーナリストもこの地帯から取材のため出入りした。

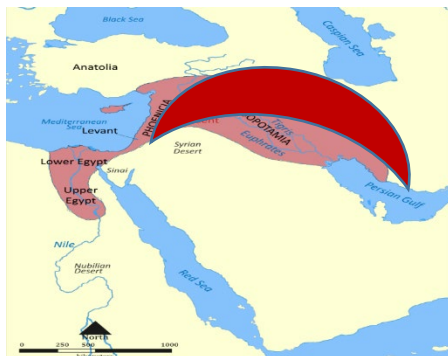
またトルコ、サウジアラビアなどの戦闘員が捕虜になり、クルド人民自衛団にダーイシュとトルコの間係を証言した。過激派が自由にトルコ領土を横断しているという事実を確認するため、クルド人戦闘員らは記者らに、リビア、チュニジア、バーレーン、カザフスタン、さらにはロシアなど、様々な国のパスポートの束を提示した。パスポートの登録地は、サラトフやボルゴグラード州、ダゲスタン。名義人は女性と男性の両方だった。これらパスポートの全てにトルコへの入国の痕跡がある。RT



8.今回、ロシアとトルコが合意した緩衝地帯：下図を見比べれば、クルド民族居住地域に重なる。クルド民族の居住地域は、北部であり、東南部は必要ない。つまり、今回の合意は、クルド民族居住地域を排除することを意味する。米露中心の第二のサイクスピコ協定であり、クルド民族は、またもや米露にだまされた。



9. 下図：クルド民族は、イランの三日月計画阻止戦略のために米国に利用され、ユーフラテス川東南部を支配させられた。若し、イランが三日月計画を成功させたら、同盟国のサウジアラビアもイスラエルも危機に陥るからである。注:三日月計画とは、イランとシリアまでシーア派の拠点づくり。ペルシヤ湾から地中海までを支配するイランの計画



6、米国のトランプ大統領のシリア撤退の意味と結果

1. 米国とトランプ大統領は、選挙公約に基づきシリアから撤退をした。下図の風刺画を観ればわかるように、結果として、トルコ侵攻を招き、トルコからISが流入しただけでなく、捕虜となっていたISを解放させた。米軍が、守っているのは原油地帯である。これまで利用してきたクルド民族を守ることは無

い。クルド民族を使い捨てにした米国大統領として国内外から非難を浴びている。



2. 米国は、シェールガス・オイルを産出し、今や輸出国でもある。中東に対する石油依存は、もはや必要はない。それ故、米国は、中東情勢に関心は無い。寧ろ原油価格を注視している。何故なら、シェールガスの損益分岐は、50ドルである。しかし、中東原油の損益分岐は35ドルである。

3. 中東で紛争が起きれば原油価格は高騰する。しかし、シリア・イラクのISとの紛争では、逆に原油価格が下落した。何故なら、ISから安価な原油がトルコを通じて輸出され、それにつられて、アラブ諸国が価格を下げた。米国は、原油価格が損益分岐の50ドルわれになるとシェールガス企業に大きな影響を与える。それ故、米国は、クルド民族を守らず石油産出地帯をISから守っている。

4. 世界からも国内からも非難を浴びたトランプ大統領は、あくまでもISとの掃討作戦に勝利したと世界と国内にアピールするため、ISの指導者バクダディ

氏を殺害した。オバマ大統領のときもビンラディンを殺害したが、イスラーム原理主義者は、なくなる。

1万人以上も犠牲にしたクルド民族が勝利したに過ぎず、結果、米軍撤退は、トルコ侵攻によりISの復活拠点をシリアの緩衝地帯に創設したに過ぎない。

5. トランプ大統領は、トルコに経済制裁を加えたが、エルドアン独裁政権に効き目が無い。確かに、トルコ経財に大きな影響を与えたが、彼には石油利権がある。

彼の個人の利権は、1バレルあたり、2ドルが転がり込んでくるようになっている説がある。この金で、政党を支配し独裁政権を維持しているとの考えもある。

6. トルコは、地経学上、アジアと欧州、中東との貿易ルートでもある。米国が経済制裁を加えても生き残る術もあり、NATO第2位の軍事力を保有する。欧州も簡単に手を切れない。トルコがシリアやトルコのクルド民族を迫害しても何も出来ないのが現実でもある。

7. 米国のトルコに対する経済制裁は、トルコに、ロシア、イラン、と反米同盟を結びさせた。経済制裁は、もう一つの戦闘行為でもある、NATOを解体させるだけでなく、一帯一路を計画する中国が反米同盟に参加するならば、米中貿易戦争まで大きく影響する。米国はこのことを何より恐れたに違いない。トランプ流の表現にするならば、口だけ番長がエルドアン大統領にネタバレした。米国が、

クルド民族を守る為に軍事行動はしないことを悟られた。そして、トルコは、シリアの北部のクルド人居住地域を攻撃した。

7. トランプ大統領は、国内外の世論から、クルド民族を使い捨てにしたとの批判を抑えるため、ペンス副大統領を派遣した。米国は、トルコがシリア侵攻を止める代わりに経済制裁を解除するとして、シリア・トルコ国境地帯からシリア民主軍が撤退するまで、攻撃しないことで合意した。クルド人を守るためのアピールでしかない。

8. 合意しても尚、ミサイル攻撃は続き、シリア前線で戦っているのは、トルコの正規軍隊ではなく、中央アジアや中国のウイグルからトルコに逃れてきたイスラーム原理主義者である。

9. 補足として、説明するが、中国国内で差別弾圧を受けるウイグル民族が何故、同じ弾圧と差別を受けてきたクルド民族と闘わなければならないのか。エルドアンに利用されているだけ、戦う場所が違う。というウイグル人もいる。

10. ロシアも中国も、国内の原理主義者が、シリアでクルド民族と戦ってくれば、国内は安全である。シリアのアサド政権も、シリア北部及び東南部で勢力を持つクルドシリア民主軍とIS勢力が潰しあいをしてくれれば、都合が良いと考えた。アサド政府は、クルド人勢力とは、トルコの侵略に対し共同戦線を組むとしていたが、今回の侵攻に対して、空爆支援も何も無かった。これが証拠でも

ある。

7、欧米口の中東戦略

1. 米国の中東戦略は、大きく替わった。シリア・イラク撤退でわかるように、中東情勢に関与しないことが明確になった。先にも述べたように、米国は、シェールガス開発により、原油中東依存から脱却した。

2. 米国のシリアのアサド政権打倒は、IS 掃討に変遷し、バクダディ殺害で完結させた。つまり、完全撤退を意味する。シーパワーの米国は、ランドパワーのロシアに中東管理権限を委譲した。

3. シリア・イラン問題を解決できない米国は、ロシアと協定を結んだことになる。その根拠は、ロシアは、問題解決のために 10 月 14 日プーチン大統領は、サウジのサルマン国王と会談、イランとの対立解決、石油減産や武器輸入問題など協議したと見られる。シリア問題では、プーチン大統領がエルドアン大統領を恫喝したとの情報もある。既に、ロシアは、防衛ミサイルをトルコに輸出している。10 月 22 日クルド人勢力をトルコ国境から撤退させ、同地域を共同巡視活動すると合意した。中東問題に米国は見る影もない。

4. イランに対抗するため米国は有志連合を組織しようとしたが、サウジは、王族の内紛もあり、国営企業アラムコを上場させるなど経済的にも余裕は無い。ましてや、政治腐敗により、イランでもイラクでもレバノンでも、経済低迷と政治

腐敗により民主化を望むデモが頻発している。サウジでも民主化運動が起きらないとも限らない。



5. 既に、米国は、ロシアの経済封鎖を解いており、同じ原油輸出国のロシアに中東とオイルの調整を任せ、米露協定を結んだとも言える。

6. 下图 1. 2 を見比べれば解るがヌスラ戦線の拠点は、シリア北部イドリブ県ロシアが制空権を持っている。そこに米軍がバクダディ確保に向かえたのは、ブーチンがトランプに花を持たせる配慮でもある。

図 1



図 2



米国からすれば、ロシア、フランス、イギリスが決めたサイクスピコ協定をロシアに責任を取らせる意味を持つ。

7. 欧州は、米国の中東撤退を受け、ロシアとの協調姿勢に転換したと考えられる。米国の撤退は、NATO の解体を意味する。ロシアからの欧州向けの天然ガス海中パイプラインは、バルト海を通じ、フィンランド、スウェーデン、デンマークを通りドイツまで延びる。デンマークが最後の建設許可を 10 月 30 日に出した。「ノルド・ストリーム計画 2」年内完成予定

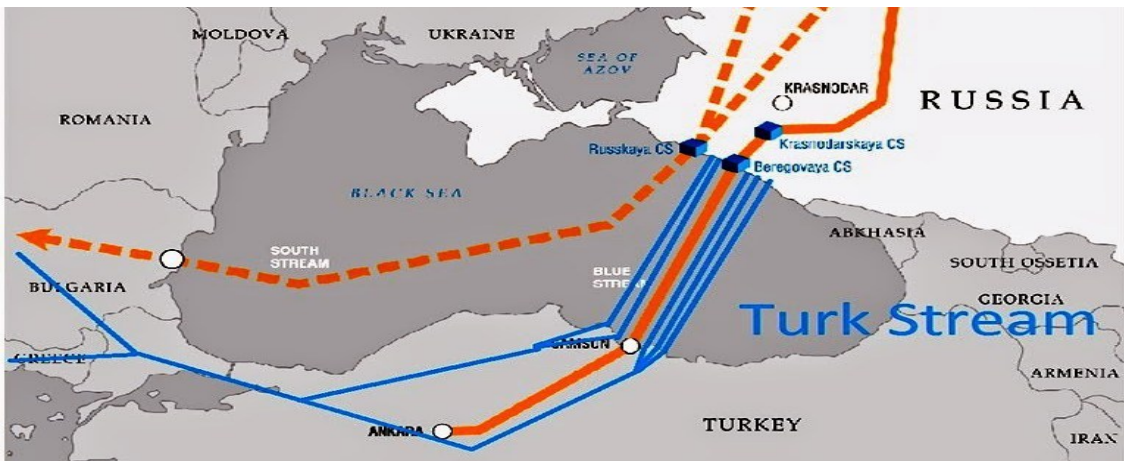


産経新聞



газпром（上図：サウスストリームパイプライン計画）

8. ロシアは、ノルド・ストリーム建設により、欧州向けのトルコのパイプラインを使わずとも輸出できるようになる。サウスストリームを断念しても、トルコにも経済的影響力を持つことになり、強固なランドパワーを手に入れた。英国、欧州、中東、アジア各国、中国、イスラエル、クルド民族も今後、米国ではなくロシアの影響を受けざるを得ない。結果、トルコは、ロシアとのトルコ・ストリーム計画を受け入れざるを得なくなった。これにより、ウクライナは、NATO・米国の後ろ盾もなくなり、ロシアの影響を受けることになる。



<http://hellenicinsider.com/the-eus-worst-nightmare-turkey-greece-and-russia-controlling-the-energy-flow-into-europe/>

ロシアとトルコは「トルコ・ストリーム」計画の政府間協定の枠内で、2019年12月30日に石油パイプラインを2本同時に運用開始すると合意した。露紙コメルサントが報じた。2019/11/18 Sputnik / Alexej Druschinin

ロシアはトルコ支援を進めている



産経新聞

9. 米国のロシアに対する中東権限委譲は、米国の軍事費削減には、大きな意味がある。また、米国の中東放棄は、イスラーム原理主義者との闘争から解放され米国民も米兵の犠牲も無くなるかもしれない。しかし、世界からの信用は失墜したことになる。この事は、世界のパワーバランスを大きく替える。中東アジアに対する米国のシーパワーは、通用しなくなる。中国のインドシナ海での覇権は、中東アジア貿易に脅威を与え、日本は、原油中東依存の現在、石油資源外交だけでなく、今後ロシアと米国との安全保障外交が重要になることを意味する。



ニューヨークタイムス

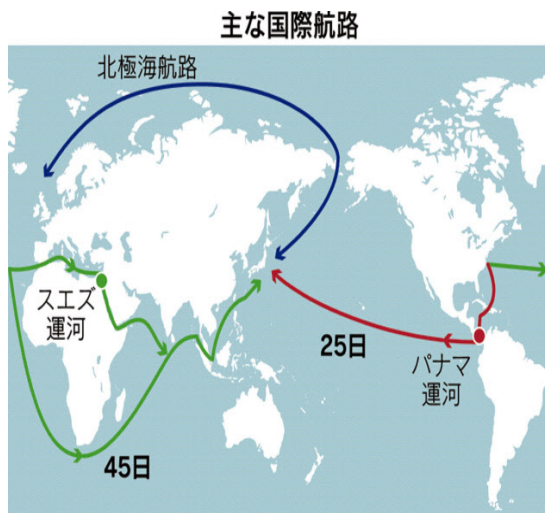
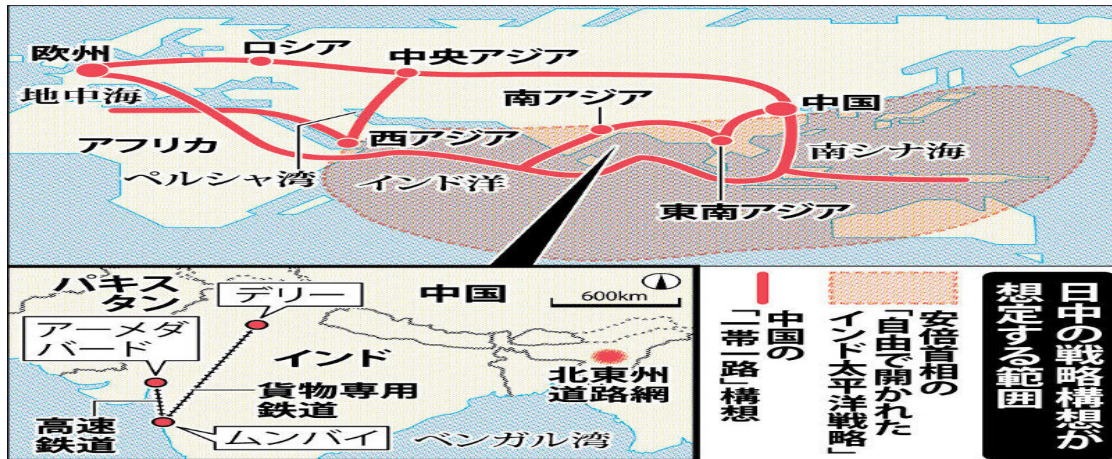


図3 ESPOパイプラインと近年の北東アジアにおける原油輸出の実態
【出典】日本経済新聞社 本社 調査：ロシアにおける石油・天然ガス輸出の現状と展望
http://www2.nikkei.co.jp/ret/retsh/003/Suain/09_Metomora.pdf, p.3

8、中国の台頭と中東放棄をしたペンス副大統領演説が意味するもの

2017年11月、河野太郎外相は10日、中国の習近平国家主席が9日のトランプ米大統領との共同記者発表で「太平洋には中国と米国を受け入れる十分な空間がある」と発言したことについて「中国は太平洋と接していない」と不快感を示した。BS朝日の番組収録で述べた



毎日新聞



中国のシーパワーによるインドシナ海洋覇権構想。

ペンス副大統領のハドソン研究所での演説 2018年10月4日ペンス大統領の中国の台頭と共産主義独裁政権に対する演説を抜粋要約する。

ペンス副大統領の演説を要約すれば、米国は、戦前、戦後中国を支援してきた。しかし、中国が鄧小平の開放路線によりより自由な国になることを望み、一国二制度、を支持してきたが、言論や信教の自由まで、益々、中共の独裁化が進み、弾圧を加えている。米国の内政干渉をするため、マスコミ、学者、シ

ンクタンク、企業に、金を渡し、中共のプロパガンダをさせている。また、米国の軍事力をしのぐため、機密情報を仕入れ、留学生を多く送り出し、先端技術を盗んでいる。中共の軍事力は、増大し、アジア各国の軍事総予算を凌ぐまでになっている。中国は、インドシナ、西太平洋地帯から、米国の権益を排除しようとしている。(太平洋分割論) 中国の経済が世界第2位までなったのは、米国と不均衡な貿易を前政権まで認めてきた結果であり、トランプ政権は、不均衡貿易が改善されるまで、圧力を続け、米国は、核をはじめとする、宇宙戦略、軍事設備を新たに開発し、中国に対抗する。中国に協力する企業、マスコミ、政治家、学者は、献金をもらわない勇気を持って、このままでは、米国は、中国に侵食され、中国の拡大主義に負けてしまう。米国の国益とアジアの同盟国の権益を守るため、トランプ大統領は、断固として闘う。以上要約

1. ペンス演説からわかるように、米国は、ロシアよりも中国を脅威に感じている。つまり、米国は、ロシアと協調し中国を牽制する同盟を組もうとしているように観られる。

2. 米露同盟の証左が、米国のアフガニスタンを含める中東からの脱却である。中国は、石油資源を海外に頼っている。ロシアも米国も石油資源輸出国である。両国が、世界の原油価格と生産管理が出来れば双方の利益になる。

3.演説で解るように、あくまでも経済制裁と軍備拡張競争である。しかし、今回の中東からの撤退とトルコに対する妥協は、米国の軍事力は、お飾りであることが露呈し世界からの信用は失墜した。

4.常にアメリカンファーストであり、自国の利益を守ることはあっても、同盟国を守ることは無い、経済制裁以外こけおどしである。

5.ロシアに中東管理を任せ、NATO が崩壊した今、海外に於ける米国の戦略基地は、予算の無駄であり、米兵の犠牲は、米国領土以外には行わないことを決定したことを世界に知らしめた。

6.日本は、充てにならない米国同盟を理解し、自国を守るため、自立する必要が出てきた。新たな外交戦略と安全保障のための戦略が必要である。情報戦略においても、米国を頼らず、自身で戦略を立てなければならない。米国は、敗戦後の日本に軍隊放棄を憲法で制定させながら、今や、自国は自国で守れと憲法改正を要求している。

7.ロシアが今後ランドパワーを生かし、経済が良くなれば、何れ、中国と同じように米国に脅威を与えることになる。

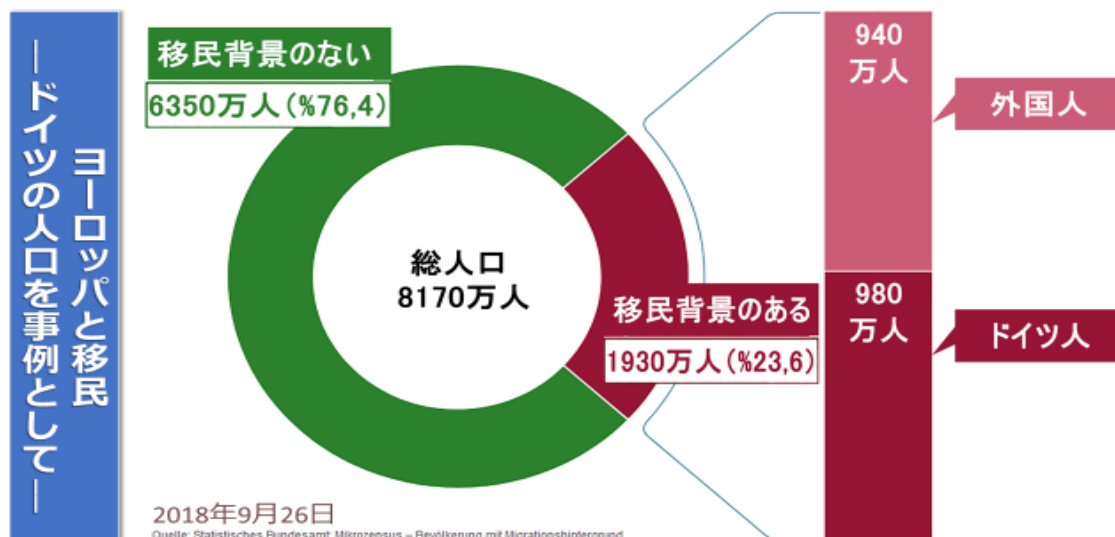
8.仮に、中国の一帶一路計画とロシアとの経済的戦略が一体となれば、米露協調は、失われ、経済制裁の米国の基軸通貨も失われ、使えない軍事力と使えない基軸通貨となり得る。

9.米国の世界の警察の放棄は、経済合理主義による小さな政府と小さな米国の転換でもあることを理解する必要がある。

9、難民移民問題とその国に与える影響

1. 9月24日第二衆議院会館において、日本クルド友好議員連盟（会長中谷元元防衛大臣）の総会が開かれ、クルド問題についての講演会が開催された。

2. 講演は、日本クルド友好協会の理事でもある国際政治学者の藤井厳喜先生が、米国の中東政策について、アブドラ・ラッハマン長崎大学教授が欧州とトルコの関係について講演した。その中で、移民問題に触れた。



ドイツの人口の約 24 パーセントが外国人であり、今後、940 万人の外国人約 12 パーセントが国籍を取得すれば、ドイツの国政選挙に大きな影響力を及ぼすことになる。

メルケル首相は、積極的に難民を受け入れたが、今後難民が移民法に基づき国籍を手に入れば、雇用問題、に大きな影響を及ぼす。安い労働力は、デフレを招き、ドイツ人の雇用問題に直結する。それ故、トルコに難民を受け入れるようにトルコに EU から支援金を出した。

3. 安い労働資本は、企業に利益を与えるが、経済が低迷すれば、治安の悪化やナショナリズムに直結する。エルドアン大統領にすれば、これまで擁護してきたイスラーム原理主義者は、両刃の剣でもある。中央アジアや、アジアからの原理主義者が、国内に跋扈するようになれば、国内の治安問題に繋がる。

4. 米国のトルコに経済制裁は、大きな打撃を与えた。それ故、シリアのクルド人と原理主義者ぶつかり合わせれば、一石二鳥となる。



5. トルコの経済低迷は、日本にも大きな影響を与えている。それは、日本でクルド人を偽装して難民申請をしているトルコ人が増加している。欧州だけでなく日本に紛争難民ではなく経済難民が今後増え続けることの懸念を示している。

6. 日本は、少子化に伴い労働者不足を補うため、新たに特定技能という労働ビザを発給することになった。今後日本は、外国人労働者が増加するにつれ、文化、伝統の破壊、に留意し、景気が低迷すれば、なお更に、ドイツのように、移民問題が治安や政治に直結しないような対策も必要である。

7. 隣国の韓国は、1997年通貨危機により破綻した。IMFが救済支援をした。しかし、財閥は解体されたが、外国資本が、投資をし、利益追求のため、外国人労働者を受け入れ、デフレとなり、現在でも、韓国人の賃金も下がり、現在、就職難が続き、大学を出ても就職できない。日本も人事ではない。日本における韓国人の不法滞在率（隠れ経済難民）が高いのは、韓国の経済が悪いからである。

8. 在住クルド人問題も、トルコからの経済難民が主である。クルド人に限らず就労活動目的に難民申請制度を利用している外国人出稼ぎ労働者が殆どである。彼等が日本人との共生に大きな問題を起こしているのも現実である。この問題は、単なる同情心だけでは解決できない。

9. 外国人犯罪者検挙には、現場では、通訳、起訴、交流、の人員が足りない。

10. 入管でも同じく、強制送還の費用や、難民認定に関する人員も不足してい

る。難民認定不許可となった場合、不服申し立てを行い再度延長する。今回、難民申請に限度を改正した。これでは解決できない。犯罪を、犯したものは、則強制送還にする予算と人員を確保すべきである。

1 2. 公安調査庁に逮捕権を与え、縦割り行政の改正も必要である。

1 3. 海外に於ける情報活動には、民間の活用が急務である。

国籍・地域別不法残留者数（第1表、第2表、第1図、第2図）

(1) 韓国	12,876人	(構成比 19.4%)	(- 2.9%)
(2) 中国	9,390人	(構成比 14.1%)	(+ 6.1%)
(3) タイ	6,768人	(構成比 10.2%)	(+ 4.0%)
(4) ベトナム	6,760人	(構成比 10.2%)	(+ 31.6%)
(5) フィリピン	4,933人	(構成比 7.4%)	(- 2.9%)
(6) 台湾	3,784人	(構成比 5.7%)	(- 2.6%)
(7) インドネシア	2,076人	(構成比 3.1%)	(- 6.6%)
(8) マレーシア	1,784人	(構成比 2.7%)	(+ 1.3%)
(9) シンガポール	1,034人	(構成比 1.6%)	(- 1.1%)
(10) ブラジル	976人	(構成比 1.5%)	(+ 1.8%)
その他	16,117人	(構成比 24.2%)	(- 2.7%)

表3：国籍別難民認定申請数の推移

(人)

	平成27年		平成28年		平成29年		前年比 増減率	申請数全体に 占める割合
1	ネパール	1,768	インドネシア	1,829	フィリピン	4,895	246.7%	24.9%
2	インドネシア	969	ネパール	1,451	ベトナム	3,116	190.7%	15.9%
3	トルコ	926	フィリピン	1,412	スリランカ	2,226	137.3%	11.3%
4	ミャンマー	808	トルコ	1,143	インドネシア	2,038	11.4%	10.4%
5	ベトナム	574	ベトナム	1,072	ネパール	1,451	0.0%	7.4%
6	スリランカ	469	スリランカ	938	トルコ	1,195	4.5%	6.1%
7	フィリピン	299	ミャンマー	650	ミャンマー	962	48.0%	4.9%
8	パキスタン	295	インド	470	カンボジア	772	142.8%	3.9%
9	バングラデシュ	244	カンボジア	318	インド	601	27.9%	3.1%
10	インド	229	パキスタン	289	パキスタン	469	62.3%	2.4%
11	中国	167	バングラデシュ	242	バングラデシュ	438	81.0%	2.2%
12	ナイジェリア	154	ガーナ	174	中国	315	101.9%	1.6%
13	タイ	83	中国	156	イラン	120	12.1%	0.6%
14	イラン	68	ナイジェリア	108	ガーナ	106	-39.1%	0.5%
15	カメルーン	67	イラン	107	カメルーン	98	48.5%	0.5%
16	カンボジア	67	カメルーン	66	チュニジア	87	38.1%	0.4%
17	ガーナ	50	チュニジア	63	ナイジェリア	77	-28.7%	0.4%
18	ウガンダ	42	セネガル	45	セネガル	75	66.7%	0.4%
19	チュニジア	32	ウガンダ	39	ウガンダ	68	74.4%	0.3%
20	コンゴ民主共和国	24	コンゴ民主共和国	39	タイ	65	209.5%	0.3%
21	セネガル	23	ギニア	38	モンゴル	61	110.3%	0.3%
22	ウクライナ	20	エジプト	31	コンゴ民主共和国	35	-12.5%	0.2%
23	エチオピア	17	モンゴル	29	ギニア	26	-31.6%	0.1%
24	ギニア	16	タイ	21	エジプト	24	-22.6%	0.1%
25	エジプト	14	エチオピア	13	エチオピア	22	69.2%	0.1%
—	その他	161	その他	158	その他	287	82.8%	1.5%
総数		7,586		10,901		19,829	80.1%	100.0%

9. イスラーム国と発展途上国に於ける貧困問題は、人口増加に関係する。イスラーム国では一夫多妻制、それに加え発展途上国は、家族の労働資本として子供を多く生む。教育には関心を持たない。先進国は、教育に力を入れ少子化となる。政治においても、サウジに見られるように王族が増え続け内紛の種となり、腐敗を生む、結果、不平等分配となり、難民が増える。

2019年11月18日

一般社団法人日本クルド友好協会

理事長木下顕伸